

令和8年度

設楽町企業会計予算書

## 目 次

設楽町簡易水道事業会計予算書 . . . . . 3

設楽町下水道事業会計予算書 . . . . . 43

令和 8 年度

# 簡易水道事業会計予算書

愛知県設楽町

## 目 次

予算書	5
予算に関する説明書	9
予算実施計画	10
予算キャッシュフロー計算書	12
給与費明細書	13
債務負担行為に関する調書	19
当年度予算貸借対照表	20
注記（当年度）	22
前年度予定損益計算書	23
前年度予算貸借対照表	24
注記（前年度）	26
予算参考資料	27
実施計画明細書	28

議案第37号

令和8年度設楽町簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度設楽町簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	2,395戸
(2) 年間総給水量	1,024,900m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	2,808m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
原水及び浄水施設建設改良費	532,731千円
配水及び給水施設建設改良費	148,013千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中、簡易水道基本計画等作成業務委託費に充てるため、簡易水道運営基金28,061千円を取り崩す。

	収	入
第1款 水道事業収益	489,508千円	
第1項 営業収益	120,899千円	
第2項 営業外収益	368,609千円	
	支	出
第1款 水道事業費用	504,154千円	
第1項 営業費用	494,769千円	
第2項 営業外費用	8,385千円	
第3項 予備費	1,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額23,395千円は、過年度損益勘定留保資金23,395千円で補てんするものとする。)

収		入
第1款	資 本 的 収 入	703,552千円
第1項	分担金及び負担金	450,660千円
第2項	他会計負担金	23,212千円
第3項	他会計補助金	88,180千円
第4項	補 助 金	39,000千円
第5項	企 業 債	53,000千円
第6項	基金取崩収入	49,500千円
支		出
第1款	資 本 的 支 出	726,947千円
第1項	建設改良費	680,744千円
第2項	企業債償還金	42,203千円
第3項	予 備 費	4,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道施設更新事業	53,000千円	証書借入 又は証券 発行	4.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り 入れる政府資金 及び地方公共団 体金融機構資金 について、利率 の見直しを行っ た後においては 当該見直し後の 利率)	財政融資資金及び地方 公共団体金融機構資金に ついては、その融資条件 により、銀行その他の場 合には、その債権者と協 定するものによる。ただ し、町財政の都合により 据置期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償還も しくは低利に借換えする ことができる。なお、起 債の全部又は一部を翌年 度へ繰越して借入するこ とができる。

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
簡易水道事業会計事務サポート 業務委託	令和8年度	8,104千円
簡易水道基本計画等作成業務委託	令和8年度	28,061千円

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 25,882千円

(他会計からの補助金)

第10条 簡易水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、221,130千円である。

令和8年3月4日提出

愛知県設楽町長 土屋 浩



令和8年度

# 予算に関する説明書

愛知県設楽町

令和8年度 設楽町簡易水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業 収益			489,508	
	1. 営業収益		120,899	
		1. 給水収益	117,480	
		2. その他の営業収益	3,419	
	2. 営業外収益		368,609	
		1. 他会計負担金	4,475	
		2. 他会計補助金	132,950	
		3. 長期前受金戻入	231,082	
		4. 消費税及び地方消費税 還付金	100	
		5. 雑収益	2	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業 費用			504,154	
	1. 営業費用		494,769	
		1. 原水及び浄水費	80,980	
		2. 配水及び給水費	22,372	
		3. 総係費	71,766	
		4. 減価償却費	319,651	
	2. 営業外費用		8,385	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	8,135	
		2. 雑支出	250	
	3. 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			703,552	
	1. 分担金及び負担金		450,660	
		1. 工事負担金	450,000	
		2. 加入分担金	660	
	2. 他会計負担金		23,212	
		1. 他会計負担金	23,212	
	3. 他会計補助金		88,180	
		1. 他会計補助金	88,180	
	4. 補助金		39,000	
		1. 国庫補助金	26,000	
		2. 県補助金	13,000	
	5. 企業債		53,000	
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	53,000	
	6. 基金取崩収入		49,500	
		1. 基金取崩収入	49,500	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			726,947	
	1. 建設改良費		680,744	
		1. 原水及び浄水施設費	532,731	
		2. 配水及び給水施設費	148,013	
	2. 企業債償還金		42,203	
		1. 企業債償還金	40,139	
		2. その他企業債償還金	2,064	
	3. 予備費		4,000	
		1. 予備費	4,000	

## 令和8年度設楽町簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益又は当期純損失(△)	△	19,332
減価償却費		319,651
賞与引当金の増減額(△は減少)	△	1,481
法定福利費引当金の増減額(△は減少)		184
長期前受金戻入額	△	231,082
支払利息及び企業債取扱諸費		8,135
未収金の増減額(△は増加)		28,566
未払金の増減額(△は減少)		33,644
小計		138,285
利息の支払額	△	8,135
業務活動によるキャッシュ・フロー		130,150
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	656,519
国庫補助金等による収入		22,454
一般会計からの繰入金による収入		88,751
分担金及び負担金による収入		409,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	135,623
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		53,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	40,139
その他の企業債の償還による支出	△	2,064
基金の取り崩しによる収入		77,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		88,358
資金増加額(又は減少額)		82,885
資金期首残高		760,025
資金期末残高		842,910

## 給与費明細書

### 1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	8	(4) 3	2,399	11,150	7,104	20,653	5,229	25,882
前年度	8	(4) 4	1,914	13,837	9,224	24,975	6,347	31,322
比較	-	△ 1	485	△ 2,687	△ 2,120	△ 4,322	△ 1,118	△ 5,440

※( )内は短時間勤務職員

手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	
		本年度	0	2,651	2,230	376	60	574
		前年度	594	3,237	2,718	950	60	0
		比較	△ 594	△ 586	△ 488	△ 574	-	574
	区分	通勤手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	児童手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	
		本年度	0	276	0	6	130	801
		前年度	294	276	395	6	105	589
		比較	△ 294	-	△ 395	-	25	212

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額1,669千円が含まれる。本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額339千円が含まれる。

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(8) 3	52	11,150	7,104	18,306	5,229	23,535
前年度	(8) 4	52	13,837	9,224	23,113	6,347	29,460
比較	△ 1	-	△ 2,687	△ 2,120	△ 4,807	△ 1,118	△ 5,925

※( )内は非常勤特別職、報酬は非常勤特別職分52千円

手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	0	2,651	2,230	376	60	574
	前年度	594	3,237	2,718	950	60	0
	比較	△ 594	△ 586	△ 488	△ 574	-	574
の 内 訳	区分	通勤手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	児童手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本年度	0	276	0	6	130	801
	前年度	294	276	395	6	105	589
	比較	△ 294	-	△ 395	-	25	212

## (2) 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(4)	2,347	-	-	2,347	-	2,347
前年度	(4)	1,862	-	-	1,862	-	1,862
比較	-	485	-	-	485	-	485

※( )内は短時間勤務職員

手当 の内訳	区分								
	本年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	-	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-	-	-	-	-

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 2,687	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 2,687	異動による職員数の減
手当	△ 2,120	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 2,120	扶養手当、期末手当、勤勉手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、児童手当、管理職特別勤務手当、地域手当

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
報酬	485	給与改定に伴う増減分		
		その他の増減分	485	最低賃金引上げによる増
手当	0	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分		

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	342,633
	平均給与月額(円)	389,649
	平均年齢(歳)	42.4
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	287,850
	平均給与月額(円)	334,838
	平均年齢(歳)	41.1

#### (2) 初任給

区分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

#### (3) 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	1	33.3
	2級		
	3級		
	4級		
	5級	2	66.7
	6級		
	7級		
	計	3	100.0
令和7年1月1日現在	1級	2	50.0
	2級	1	25.0
	3級		
	4級		
	5級	1	25.0
	6級		
	7級		
	計	4	100.0

#### (級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補 主事	主事	主査	主任主査	課長補佐 所長補佐 室長	課長・支所長 議会事務局長 所長・次長	課長・支所長 議会事務局長 所長

## (4) 昇給

区分		合計	一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	3	3	
	昇級に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇級に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.05	0.05
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	66.7	66.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	250	250
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算 措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置2~45%加算	
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

## (8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	通勤距離数に対する支給額



## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該事業年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	一般会計補助金
簡易水道事業会計事務サポート 業務委託	8,140	—	—	令和8年度	8,140	8,140
簡易水道基本計画等作成業務委託	28,061	—	—	令和8年度	28,061	28,061

令和8年度設楽町簡易水道事業 予定貸借対照表  
( 令和9年3月31日 )

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		43,786,839	
ロ. 建物	333,111,560		
建物減価償却累計額	△ 45,910,180	287,201,380	
ハ. 構築物	6,634,234,530		
構築物減価償却累計額	△ 1,042,691,026	5,591,543,504	
ニ. 機械及び装置	804,072,765		
機械装置減価償却累計額	△ 246,042,652	558,030,113	
ホ. 車両運搬具	1,680,571		
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,191,796	488,775	
ヘ. 工具・器具及び備品	5,105,954		
工具・器具及び備品減価償却累計額	△ 1,357,302	3,748,652	
ト. 建設仮勘定		853,094,609	
有形固定資産合計		7,337,893,872	
(2) 無形固定資産			
イ. ソフトウェア		768,000	
無形固定資産合計		768,000	
(3) 投資その他の資産			
イ. 基金		83,216,490	
投資その他の資産合計		83,216,490	
固定資産合計		7,421,878,362	

2. 流動資産

(1) 現金預金		842,909,857	
(2) 未収金	78,700,000		
貸倒引当金	△ 301,000	78,399,000	
(3) 前払金		18,040,000	
流動資産合計		939,348,857	
資産合計		8,361,227,219	

## 負債の部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる  
ための企業債

607,133,384

ロ. その他の企業債

24,927,702

企業債合計

632,061,086

固定負債合計

632,061,086

### 4. 流動負債

#### (1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる  
ための企業債

33,392,874

ロ. その他の企業債

2,564,248

企業債合計

35,957,122

#### (2) 未払金

270,294,142

#### (3) 前受金

32,130,000

#### (4) 引当金

イ. 賞与引当金

1,669,000

ロ. 法定福利費引当金

339,000

引当金合計

2,008,000

#### (5) その他流動負債

1,454,839

流動負債合計

341,844,103

### 5. 繰延収益

#### (1) 長期前受金

5,706,347,004

#### (2) 長期前受金収益化累計額

△ 993,712,192

#### (3) 建設仮勘定長期前受金

725,115,919

繰延収益合計

5,437,750,731

負債合計

6,411,655,920

## 資本の部

### 6. 資本金

1,779,636,130

### 7. 剰余金

#### (1) 利益剰余金

イ. 当年度未処分利益剰余金

169,935,169

利益剰余金合計

169,935,169

剰余金合計

169,935,169

資本合計

1,949,571,299

負債資本合計

8,361,227,219

## 注記（当年度）

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	15年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

#### 2. 引当金の計上方法

##### （1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### （2）退職給付引当金

愛知県市町村職員退職手当組合における積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### （3）賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### （1）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は334,009千円である。

### III. セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため省略している。

### IV. その他の注記

引当金の取崩し

#### （1）賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金1,992千円を取り崩す。

#### （2）法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金407千円を取り崩す。

令和7年度設楽町簡易水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	104,510,000		
(2) その他の営業収益	2,858,000	107,368,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	67,306,000		
(2) 配水及び給水費	30,546,000		
(3) 総係費	60,084,000		
(4) 減価償却費	325,020,000	482,956,000	
営業損失			375,588,000
3. 営業外収益			
(1) 他会計負担金	4,357,000		
(2) 他会計補助金	140,477,000		
(3) 長期前受金戻入	240,756,000		
(4) 雑収益	2,000	385,592,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,016,000		
(2) 雑支出	11,064,000	19,080,000	366,512,000
経常損失			9,076,000
当年度純損失			9,076,000
前年度繰越利益剰余金			198,343,169
当年度未処分利益剰余金			189,267,169

令和7年度設楽町簡易水道事業 予定貸借対照表  
( 令和8年3月31日 )

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地 43,786,839

ロ. 建物 333,111,560

建物減価償却累計額 △ 34,432,180 298,679,380

ハ. 構築物 6,010,435,530

構築物減価償却累計額 △ 802,273,026 5,208,162,504

ニ. 機械及び装置 804,072,765

機械装置減価償却累計額 △ 179,305,652 624,767,113

ホ. 車両運搬具 1,680,571

車両運搬具減価償却累計額 △ 956,796 723,775

ヘ. 工具・器具及び備品 5,105,954

工具・器具及び備品減価償却累計額 △ 958,302 4,147,652

ト. 建設仮勘定 853,094,609

有形固定資産合計 7,033,361,872

(2) 無形固定資産

イ. ソフトウェア 1,152,000

無形固定資産合計 1,152,000

(3) 投資その他の資産

イ. 基金 160,777,490

投資その他の資産合計 160,777,490

固定資産合計 7,195,291,362

2. 流動資産

(1) 現金預金 760,024,857

(2) 未収金 78,700,000

貸倒引当金 △ 301,000 78,399,000

(3) 前払金 18,040,000

流動資産合計 856,463,857

資産合計 8,051,755,219

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	587,526,258		
ロ. その他の企業債	27,491,950		
企業債合計		615,018,208	
固定負債合計			615,018,208
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	40,139,000		
ロ. その他の企業債	2,064,000		
企業債合計		42,203,000	
(2) 未払金		270,276,142	
(3) 前受金		32,130,000	
(4) 引当金			
イ. 賞与引当金	1,992,000		
ロ. 法定福利費引当金	407,000		
引当金合計		2,399,000	
(5) その他流動負債		1,454,839	
流動負債合計		1,454,839	348,462,981
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,156,885,004	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 762,630,192	
(3) 建設仮勘定長期前受金		725,115,919	
繰延収益合計		5,119,370,731	
負債合計			6,082,851,920
			資本の部
6. 資本金			1,779,636,130
7. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	189,267,169		
利益剰余金合計		189,267,169	
剰余金合計			189,267,169
資本合計			1,968,903,299
負債資本合計			8,051,755,219

## 注記（前年度）

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	15年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

#### 2. 引当金の計上方法

##### （1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### （2）退職給付引当金

愛知県市町村職員退職手当組合における積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### （3）賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### （1）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は328,611千円である。

### III. セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため省略している。

### IV. その他の注記

引当金の取崩し

#### （1）賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金1,981千円を取り崩す。

#### （2）法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金388千円を取り崩す。

令和8年度

予算参考資料

愛知県設楽町

令和8年度 設楽町簡易水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 水道事業収益			489,508	504,410	△ 14,902
	1. 営業収益		120,899	117,818	3,081
		1. 給水収益	117,480	114,960	2,520
		2. その他営業収益	3,419	2,858	561
	2. 営業外収益		368,609	386,592	△ 17,983
		1. 他会計負担金	4,475	4,357	118
		2. 他会計補助金	132,950	140,477	△ 7,527
		3. 長期前受金戻入	231,082	240,756	△ 9,674
		4. 消費税及び地方消費税還付金	100	1,000	△ 900
		5. 雑収益	2	2	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 水道料金	117,480	水道料金	117,480
1. その他営業収益	3,419	検針事務負担金	3,419
1. 他会計負担金	4,475	一般会計負担金	4,475
1. 他会計補助金	132,950	一般会計補助金	132,950
1. 国庫補助金	56,847		56,847
2. 県補助金	42,598		42,598
3. 受贈財産評価額	4,591		4,591
5. 工事負担金	4,140		4,140
6. 他会計負担金	11	一般会計負担金	11
7. 他会計補助金	117,315	一般会計補助金	117,315
8. 加入者分担金	5,580		5,580
1. 消費税及び地方消費税還付金	100	消費税及び地方消費税還付金	100
1. 消費税還付加算金	1	消費税還付加算金	1
2. その他雑収益	1	建物災害共済金	1

令和8年度 設楽町簡易水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

(支出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 水道事業費用			504,154	495,044	9,110
	1. 営業費用		494,769	485,778	8,991
		1. 原水及び浄水費	80,980	73,993	6,987
		2. 配水及び給水費	22,372	22,267	105
		3. 総係費	71,766	64,498	7,268

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 備用品費	440	備用品費	440
11. 燃料費	26	燃料費	26
14. 通信運搬費	3,732	通信回線料	3,732
15. 委託料	35,020	水質検査委託	3,396
		田口浄水場保守点検業務委託	3,234
		水道技術者派遣指導業務委託	1,122
		電気保安業務委託	881
		非常用発電装置点検保守委託	248
		清掃委託	12,070
		ろ過膜洗浄委託	5,654
		電気計装施設等保守点検委託	8,415
18. 修繕費	8,800	原水及び浄水施設修繕費	8,800
22. 動力費	28,920	浄水施設電気料	28,920
23. 薬品費	4,042	浄水施設薬品費	4,042
10. 備用品費	132	備用品費	132
15. 委託料	8,140	水質検査委託	4,439
		検便委託	19
		給水栓毎日検査委託	822
		漏水調査業務委託	2,860
18. 修繕費	14,000	配水及び給水施設修繕費	14,000
24. 材料費	100	材料費	100
1. 報酬	2,399	水道審議会委員 (8名)	52
		水道検針員 (4名)	2,347
2. 給料	6,388	職員給 (2名)	6,388
3. 手当	2,905	住宅手当	268
		期末手当	956
		勤勉手当	804

令和8年度 設楽町簡易水道事業会計予算実施計画明細書  
 収益の収入及び支出  
 (支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 水道事業費用	1. 営業費用	3. 総係費			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3. 手当		時間外勤務手当	376
		特殊勤務手当	3
		休日勤務手当	50
		地域手当	448
4. 賞与等引当金 繰入額	1,102	賞与引当金繰入額	918
		法定福利費引当金繰入額	184
5. 法定福利費	2,740	共済組合負担金	1,781
		退職手当組合負担金	959
7. 旅費	122	水道審議会委員費用弁償	9
		普通旅費	48
		水道検針員費用弁償	65
10. 備用品費	1,544	備用品費	1,494
		図書費	50
11. 燃料費	638	燃料費	638
14. 通信運搬費	341	携帯電話使用料	264
		通信回線料	77
15. 委託料	47,407	検針事務委託	5,129
		検針機器保守委託	608
		固定資産調査及び固定資産台帳等作成 業務委託	5,500
		企業会計サポート業務委託	8,109
		簡易水道基本計画等作成業務委託	28,061
16. 手数料	454	公金収納手数料	261
		車検等手数料	91
		口座振込手数料	102
17. 使用料及び賃借料	4,154	住民情報システム使用料	1,246
		水道管路図用タブレットリース料	395
		重機借上料	500
		企業会計システム使用料	1,897
		水道メーターデータ配信料	55
		インターネットバンキング使用料	61
18. 修繕費	231	車両等修繕費	231

令和8年度 設楽町簡易水道事業会計予算実施計画明細書

収益の収入及び支出

(支出)

款	項	目	本年度	前年度	比較	
1. 水道事業費用	1. 営業費用	3. 総係費				
		4. 減価償却費	319,651	325,020	△ 5,369	
	2. 営業外費用			8,385	8,266	119
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸 費		8,135	8,016	119
		2. 雑支出		250	250	0
	3. 予備費			1,000	1,000	0
		1. 予備費		1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
26. 負担金	984	三河山間地域水道整備促進連盟負担金	66
		県簡易水道協会設楽支部負担金	32
		県簡易水道協会負担金	312
		水源林保全事業負担金	487
		水源林対策事業負担金	87
34. 保険料	349	火災保険料	245
		自動車損害保険料	104
35. 公課費	8	自動車重量税	5
		印紙税	3
1. 有形固定資産減価償却費	319,267	建物減価償却費	11,478
		構築物減価償却費	240,418
		機械及び装置減価償却費	66,737
		車両運搬具減価償却費	235
		工具・器具備品減価償却費	399
2. 無形固定資産減価償却費	384	ソフトウェア減価償却費	384
1. 企業債利息	8,135	企業債利息	8,135
1. 雑支出	250	過誤納還付金	250
1. 予備費	1,000	予備費	1,000

令和8年度 設楽町簡易水道事業会計予算実施計画明細書

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 資本的収入			703,552	583,773	119,779
	1. 分担金及び負担金		450,660	120,660	330,000
		1. 工事負担金	450,000	120,000	330,000
		2. 加入分担金	660	660	0
	2. 他会計負担金		23,212	22,246	966
		1. 他会計負担金	23,212	22,246	966
	3. 他会計補助金		88,180	203,167	△ 114,987
		1. 他会計補助金	88,180	203,167	△ 114,987
	4. 補助金		39,000	90,000	△ 51,000
		1. 国庫補助金	26,000	60,000	△ 34,000
		2. 県補助金	13,000	30,000	△ 17,000
	5. 企業債		53,000	98,200	△ 45,200
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	53,000	98,200	△ 45,200
	6. 基金取崩収入		49,500	49,500	0
		1. 基金取崩収入	49,500	49,500	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 工事負担金	450,000	水道施設公共補償	450,000
1. 加入者分担金	660	加入者分担金	660
1. 他会計負担金	23,212	一般会計負担金	23,212
1. 他会計補助金	88,180	一般会計補助金	88,180
1. 国庫補助金	26,000	生活基盤施設耐震化等補助金	26,000
1. 県補助金	13,000	三河山間地域簡易水道等施設整備費補助金	13,000
1. 水道事業債	53,000	建設改良等企業債	53,000
1. 基金取崩収入	49,500	簡易水道運営基金取崩収入	49,500

令和8年度 設楽町簡易水道事業会計予算実施計画明細書

資本的收入及び支出

(支出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 資本的支出			726,947	635,658	91,289
	1. 建設改良費		680,744	585,422	95,322
		1. 原水及び浄水 施設費	532,731	216,619	316,112
		2. 配水及び給水 施設費	148,013	362,141	△ 214,128
		3. 固定資産購入 費	0	6,662	△ 6,662

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
36. 工事請負費	532,731	集中監視システム整備工事	49,500
		導水管移設工事	450,000
		原水濁度計取替工事	7,931
		浄水場ろ材取替工事	3,300
		送水ポンプ取替工事	22,000
2. 給料	4,762	職員給 (1名)	4,762
3. 手当	2,530	管理職手当	276
		住居手当	306
		期末手当	788
		勤勉手当	664
		特殊勤務手当	3
		管理職特別勤務手当	130
		休日勤務手当	10
		地域手当	353
4. 賞与等引当金 繰入額	906	賞与引当金繰入額	751
		法定福利費引当金繰入額	155
5. 法定福利費	2,150	共済組合負担金	1,435
		退職手当組合負担金	715
15. 委託料	15,598	実施設計書等作成業務委託	15,598
36. 工事請負費	122,067	配水管布設替等工事	113,575
		残留塩素計取替工事	8,492

令和8年度 設楽町簡易水道事業会計予算実施計画明細書

資本的収入及び支出

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 資本的支出	2. 企業債償還金		42,203	46,236	△ 4,033
		1. 企業債償還金	40,139	44,183	△ 4,044
		2. その他企業債償還金	2,064	2,053	11
	3. 予備費		4,000	4,000	0
		1. 予備費	4,000	4,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 水道事業債償還金	40,139	建設改良等企業債償還金	40,139
1. その他企業債償還金	2,064	公営企業会計適用債償還金	2,064
1. 予備費	4,000	予備費	4,000



令和 8 年度

# 下水道事業会計予算書

愛知県設楽町

## 目 次

予算書	4 5
予算に関する説明書	4 9
予算実施計画	5 0
予算キャッシュフロー計算書	5 2
給与費明細書	5 3
債務負担行為に関する調書	5 7
当年度予算貸借対照表	5 8
注記（当年度）	6 0
前年度予定損益計算書	6 3
前年度予算貸借対照表	6 4
注記（前年度）	6 6
予算参考資料	6 9
実施計画明細書	7 0

議案第38号

令和8年度設楽町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度設楽町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	1,200戸
(2) 年 間 総 排 水 量	309,000m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 排 水 量	847m <sup>3</sup>
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	
管渠建設改良費	304,590千円
処理場建設改良費	176,460千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益	437,879千円	
第1項 営業収益	50,380千円	
第2項 営業外収益	387,499千円	
	支	出
第1款 下水道事業費用	407,814千円	
第1項 営業費用	395,738千円	
第2項 営業外費用	10,076千円	
第3項 予備費	2,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額65,726千円は、引継金9,214千円、過年度損益勘定留保資金36,387千円、当年度損益勘定留保資金20,125千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	480,864千円
第1項 分担金及び負担金	18,260千円
第2項 他会計補助金	176,304千円
第3項 補 助 金	164,300千円
第4項 企 業 債	122,000千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	546,590千円
第1項 建設改良費	481,050千円
第2項 企業債償還金	57,540千円
第3項 予 備 費	8,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
特定環境保全公共下水道施設整備事業	44,000千円	証書借入 又は証券 発行	4.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り 入れる政府資金 及び地方公共団 体金融機構資金 について、利率 の見直しを行っ た後においては 当該見直し後の 利率)	財政融資資金及び地 方公共団体金融機構資 金については、その融 資条件により、銀行そ の他の場合には、その 債権者と協定するもの による。ただし、町財 政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮 し、又は繰上償還もし しくは低利に借換えす ることができる。なお、 起債の全部又は一部を 翌年度へ繰越して借入 することができる。
農業集落排水施設 更新事業	78,000千円			

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
下水道事業会計事務サポート業務 委託(公共下水道・農業集落排水)	令和8年度	8,690千円

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費 29,000千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、321,103千円である。

令和8年3月4日提出

愛知県設楽町長 土屋 浩



令和8年度

# 予算に関する説明書

愛知県設楽町

令和8年度 設楽町下水道事業会計予算実施計画  
収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業			437,879	
収益	1. 営業収益		50,380	
		1. 下水道使用料	50,380	
	2. 営業外収益		387,499	
		1. 他会計負担金	39,880	
		2. 他会計補助金	144,799	
		3. 長期前受金戻入	202,720	
		4. 消費税及び地方消費税 還付金	100	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業			407,814	
費用	1. 営業費用		395,738	
		1. 管渠費	8,053	
		2. 処理場費	91,784	
		3. 総係費	59,495	
		4. 減価償却費	236,406	
	2. 営業外費用		10,076	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	9,076	
		2. 消費税及び地方消費税	1,000	
	3. 予備費		2,000	
		1. 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			480,864	
	1. 分担金及び負担金		18,260	
		1. 加入者分担金	18,260	
	2. 他会計補助金		176,304	
		1. 他会計補助金	176,304	
	3. 補助金		164,300	
		1. 国庫補助金	28,000	
		2. 県補助金	136,300	
	4. 企業債		122,000	
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	122,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			546,590	
	1. 建設改良費		481,050	
		1. 管渠建設改良費	304,590	
		2. 処理場建設改良費	176,460	
	2. 企業債償還金		57,540	
		1. 企業債償還金	53,900	
		2. その他企業債償還金	3,640	
	3. 予備費		8,000	
		1. 予備費	8,000	

## 令和8年度設楽町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		33,174
減価償却費		236,406
賞与引当金の増減額(△は減少)	△	357
法定福利費引当金の増減額(△は減少)		424
貸倒引当金の増減額(△は減少)		170
長期前受金戻入額	△	202,720
支払利息及び企業債取扱諸費		9,076
未収金の増減額(△は増加)		28,000
未払金の増減額(△は減少)		27,957
小計		132,130
利息の支払額	△	9,076
業務活動によるキャッシュ・フロー		123,054

### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	473,265
国庫補助金等による収入		113,048
一般会計からの繰入金による収入		156,376
加入者分担金による収入		16,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	187,241

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		122,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	53,900
その他の企業債の償還による支出	△	3,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		64,460

資金増加額(又は減少額)		273
資金期首残高		341,608
資金期末残高		341,881

## 給与費明細書

### 1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	3	65	12,692	10,035	22,792	6,208	29,000
前年度	10	3	65	10,714	7,961	18,740	4,936	23,676
比較	-	-	-	1,978	2,074	4,052	1,272	5,324

手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	588	3,310	2,784	633	15	663
	前年度	660	2,574	2,163	282	0	510
	比較	△ 72	736	621	351	15	153
手当 の内訳	区分	管理職 手当 (千円)	児童手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	
	本年度	864	120	3	83	972	
	前年度	552	720	3	30	467	
	比較	312	△ 600	-	53	505	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額2,077千円が含まれる。本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額424千円が含まれる。

### 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(10) 3	65	12,692	10,035	22,792	6,208	29,000
前年度	(10) 3	65	10,714	7,961	18,740	4,936	23,676
比較	(-) -	-	1,978	2,074	4,052	1,272	5,324

※( )内は非常勤特別職、報酬は非常勤特別職報酬

手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	588	3,310	2,784	633	15	663
	前年度	660	2,574	2,163	282	0	510
	比較	△ 72	736	621	351	15	153
手当 の内訳	区分	管理職 手当 (千円)	児童手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	
	本年度	864	120	3	83	972	
	前年度	552	720	3	30	467	
	比較	312	△ 600	-	53	505	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	1,978	給与改定に伴う増減分	189		
		昇給に伴う増加分	318		
		その他の増減分	1,471	異動による増	
手 当	2,074	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	2,074	扶養手当、期末手当、勤勉手当、時間外勤務手当、通勤手当、管理職特別手当、地域手当	

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
	-	給与改定に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		
	-	制度改正に伴う増減分	-		
		その他の増減分	-		

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,400
	平均給与月額(円)	387,264
	平均年齢(歳)	42.7
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,833
	平均給与月額(円)	340,750
	平均年齢(歳)	39.8

#### (2) 初任給

区分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000

#### (3) 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	1	33.3
	2級	1	33.3
	3級		
	4級		
	5級		
	6級	1	33.3
	7級		
	計	3	100.0
令和7年1月1日現在	1級	1	33.3
	2級	1	33.3
	3級		
	4級		
	5級	1	33.3
	6級		
	7級		
	計	3	100.0

#### (級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補 主事	主事	主査	主任主査	課長補佐 所長補佐 室長	課長・支所長 議会事務局長 所長・次長	課長・支所長 議会事務局長 所長

## (4) 昇給

区分		合計	一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	3	3	
	昇級に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	3	3	
	昇級に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	33.3	33.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	250	250
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算 措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置2~45%加算	
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

## (8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤距離数に対する支給額

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該事業年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	一般会計補助金
下水道事業会計事務サポート業務 委託(公共下水道・農業集落排水)	8,690	—	—	令和8年度	8,690	8,690

令和8年度設楽町下水道事業 予定貸借対照表  
( 令和9年3月31日 )

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		46,747,180	
ロ. 建物	265,388,186		
建物減価償却累計額	<u>△ 28,190,102</u>	237,198,084	
ハ. 構築物	5,925,155,876		
構築物減価償却累計額	<u>△ 587,632,146</u>	5,337,523,730	
ニ. 機械及び装置	1,422,688,755		
機械装置減価償却累計額	<u>△ 268,947,019</u>	1,153,741,736	
ホ. 車両運搬具	1,080,818		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 969,308</u>	111,510	
ヘ. 工具・器具及び備品	2,352		
工具・器具及び備品減価償却累計額	<u>0</u>	2,352	
ト. 建設仮勘定		<u>277,874,908</u>	
有形固定資産合計			7,053,199,500
(2) 無形固定資産			
イ. ソフトウェア		<u>600,000</u>	
無形固定資産合計			600,000
(3) 投資その他の資産			
イ. 基金		<u>21,000,865</u>	
投資その他の資産合計			<u>21,000,865</u>
固定資産合計			<u>7,074,800,365</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金			341,880,972
(2) 未収金	34,577,000		
貸倒引当金	<u>△ 363,270</u>	34,213,730	
(3) 前払金		<u>192,180,000</u>	
流動資産合計			<u>568,274,702</u>
資産合計			<u><u>7,643,075,067</u></u>

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	556,914,550		
ロ. その他の企業債	35,753,432		
企業債合計		592,667,982	
固定負債合計			592,667,982
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	50,519,410		
ロ. その他の企業債	5,903,405		
企業債合計		56,422,815	
(2) 未払金		83,243,103	
(3) 前受金		136,908,000	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	2,501,000		
引当金合計		2,501,000	
(4) その他流動負債		26,320	
流動負債合計		279,101,238	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,083,450,284	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 755,674,336	
(3) 建設仮勘定長期前受金		619,380,947	
繰延収益合計		5,947,156,895	
負債合計			6,818,926,115

## 資本の部

6. 資本金				640,453,619
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ. 国庫補助金	10,579,606			
ロ. 県補助金	6,343,395			
ハ. 受贈財産評価額	1,207,000			
ニ. 他会計補助金	51,639			
資本剰余金合計		18,181,640		
(2) 利益剰余金				
イ. 当年度未処分利益剰余金	165,513,693			
利益剰余金合計		165,513,693		
剰余金合計			183,695,333	
資本合計			824,148,952	
負債資本合計			7,643,075,067	

## 注記（当年度）

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### 定額法

###### ・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	15年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

愛知県市町村職員退職手当組合における積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等に関する注記

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は649,091千円である。

### III. セグメント情報に関する注記

#### 1. 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

当年度（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

（単位：千円）

	特定環境保全公共 下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	11,761	34,040	45,801
営業費用	156,548	227,773	384,321
営業損益	△ 144,787	△ 193,733	△ 338,520
経常損益	3,063	30,111	33,174
セグメント資産	3,924,753	3,718,322	7,643,075
セグメント負債	3,671,832	3,147,094	6,818,926
その他の項目			
他会計繰入金	64,697	119,982	184,679
減価償却費	95,230	141,176	236,406
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	150,770	58,143	208,913

IV. その他の注記

引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金2,028千円を取り崩す。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金406千円を取り崩す。



令和7年度設楽町下水道事業予定損益計算書  
 (令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	<u>38,422,000</u>	38,422,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	6,834,000		
(2) 処理場費	77,336,000		
(3) 総係費	48,837,000		
(4) 減価償却費	<u>226,241,000</u>	<u>359,248,000</u>	
営業損失			320,826,000
3. 営業外収益			
(1) 他会計負担金	38,635,000		
(2) 他会計補助金	165,638,000		
(3) 長期前受金戻入	<u>193,144,000</u>	397,417,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取 扱諸費	7,767,000		
(2) 雑支出	<u>11,049,000</u>	<u>18,816,000</u>	<u>378,601,000</u>
経常利益			57,775,000
当年度純利益			57,775,000
前年度繰越利益剰余金			<u>74,564,328</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>132,339,328</u></u>

令和7年度設楽町下水道事業 予定貸借対照表  
( 令和8年3月31日 )

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		46,747,180	
ロ. 建物	265,388,186		
建物減価償却累計額	<u>△ 21,142,102</u>	244,246,084	
ハ. 構築物	5,479,836,876		
構築物減価償却累計額	<u>△ 430,921,146</u>	5,048,915,730	
ニ. 機械及び装置	1,422,688,755		
機械装置減価償却累計額	<u>△ 196,652,019</u>	1,226,036,736	
ホ. 車両運搬具	1,080,818		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 917,308</u>	163,510	
ヘ. 工具・器具及び備品	2,352		
工具・器具及び備品減価償却累計額	<u>0</u>	2,352	
ト. 建設仮勘定		<u>277,874,908</u>	
有形固定資産合計			6,843,986,500
(2) 無形固定資産			
イ. ソフトウェア		900,000	
無形固定資産合計			<u>900,000</u>
(3) 投資その他の資産			
イ. 基金		21,000,865	
投資その他の資産合計			<u>21,000,865</u>
固定資産合計			<u>6,865,887,365</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金		341,607,972	
(2) 未収金	34,577,000		
貸倒引当金	<u>△ 193,270</u>	34,383,730	
(3) 前払金		<u>192,180,000</u>	
流動資産合計			<u>568,171,702</u>
資産合計			<u><u>7,434,059,067</u></u>

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	485,433,960		
ロ. その他の企業債	41,656,837		
企業債合計		527,090,797	
固定負債合計			527,090,797
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	53,900,000		
ロ. その他の企業債	3,640,000		
企業債合計		57,540,000	
(2) 未払金		83,232,103	
(3) 前受金		136,908,000	
(4) 引当金			
イ. 賞与引当金	2,028,000		
ロ. 法定福利費引当金	406,000		
引当金合計		2,434,000	
(5) その他流動負債		26,320	
流動負債合計		280,140,423	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,769,426,649	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 552,954,336	
(3) 建設仮勘定長期前受金		619,380,947	
繰延収益合計		5,835,853,260	
負債合計			6,643,084,480

## 資本の部

6. 資本金				640,453,619
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ. 国庫補助金	10,579,606			
ロ. 県補助金	6,343,395			
ハ. 受贈財産評価額	1,207,000			
ニ. 他会計補助金	51,639			
資本剰余金合計		18,181,640		
(2) 利益剰余金				
イ. 当年度未処分利益剰余金	132,339,328			
利益剰余金合計		132,339,328		
剰余金合計			150,520,968	
資本合計			790,974,587	
負債資本合計			7,434,059,067	

## 注記（前年度）

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### 定額法

###### ・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	15年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～10年

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

愛知県市町村職員退職手当組合における積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等に関する注記

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は584,631千円である。

### III. セグメント情報に関する注記

#### 1. 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
特定環境保全公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額

当年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

	特定環境保全公共 下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	7,422	31,000	38,422
営業費用	135,948	223,300	359,248
営業損益	△ 128,526	△ 192,300	△ 320,826
経常損益	24,194	33,581	57,775
セグメント資産	3,774,503	3,659,556	7,434,059
セグメント負債	3,524,646	3,118,438	6,643,084
その他の項目			
他会計繰入金	77,100	127,173	204,273
減価償却費	87,306	138,935	226,241
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	508,104	14,320	522,424

IV. その他の注記

引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金1,573千円を取り崩す。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金311千円を取り崩す。



令和8年度

予算参考資料

愛知県設楽町

令和8年度 設楽町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益の収入及び支出

(収入)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 下水道事業 収益			437,879	438,025	△ 146
	1. 営業収益		50,380	42,264	8,116
		1. 下水道使用料	50,380	42,264	8,116
	2. 営業外収益		387,499	395,761	△ 8,262
		1. 他会計負担金	39,880	38,635	1,245
		2. 他会計補助金	144,799	161,982	△ 17,183
		3. 長期前受金 戻入	202,720	193,144	9,576
		4. 消費税及び 地方消費税 還付金	100	2,000	△ 1,900

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 下水道使用料	50,380	公共下水道使用料	12,937
		農業集落排水施設使用料	37,443
1. 他会計負担金	39,880	一般会計負担金	39,880
1. 他会計補助金	144,799	一般会計補助金	144,799
1. 国庫補助金	24,207		24,207
2. 県補助金	80,570		80,570
3. 受贈財産評価額	30,651		30,651
4. 他会計補助金	61,322	一般会計補助金	61,322
5. 加入者分担金	5,970		5,970
1. 消費税及び地方消費税還付金	100	消費税及び地方消費税還付金（公共下水）	100

令和8年度 設楽町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益の収入及び支出

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 下水道事業 費用			407,814	375,798	32,016
	1. 営業費用		395,738	365,031	30,707
		1. 管渠費	8,053	7,516	537
		2. 処理場費	91,784	84,620	7,164
		3. 総係費	59,495	46,654	12,841

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
14. 通信運搬費	3,653	通信回線料	3,653
18. 修繕費	4,400	管渠維持修繕費（公共下水）	2,200
		管渠維持修繕費（農集排）	2,200
12. 光熱水費	20	田口浄化センター水道料（公共下水）	20
14. 通信運搬費	144	通信回線料	144
15. 委託料	70,677	高圧電気保安管理委託（農集排）	503
		処理施設管理業務委託（公共下水）	25,273
		処理施設管理業務委託（農集排）	43,052
		し尿処理施設等管理業務委託（公共下水）	1,711
		消防設備点検業務委託（農集排）	99
		消防設備点検業務委託（公共下水）	39
16. 手数料	20,348	汚泥引拔手数料（農集排）	16,830
		各種検査手数料	438
		汚泥処理手数料（公共下水）	3,080
17. 使用料及び賃借料	595	発電機等リース料（農集排）	595
1. 報酬	65	下水道審議会委員（10名）	65
2. 給料	12,692	職員給（3名）	12,692
3. 手当	7,958	扶養手当	588
		管理職手当	864
		通勤手当	663
		期末手当	2,181
		勤勉手当	1,836
		児童手当	120
		時間外勤務手当	633
		管理職特別勤務手当	83
		特殊勤務手当	3
		休日勤務手当	15
		地域手当	972

令和8年度 設楽町下水道事業会計予算実施計画明細書  
 収益の収入及び支出  
 (支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 下水道事業 費用	1. 営業費用	3. 総係費			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4. 賞与等引当金繰入額	2,501	賞与引当金繰入額	2,077
		法定福利費引当金繰入額	424
5. 法定福利費	5,784	共済組合負担金	3,879
		退職手当組合負担金	1,905
7. 旅費	61	下水道審議会委員費用弁償（公共下水）	61
10. 備用品費	224	備用品費	154
		図書費	70
11. 燃料費	160	燃料費	160
14. 通信運搬費	350	携帯電話使用料（農集排）	66
		通信回線料（農集排）	284
15. 委託料	17,770	固定資産調査及び固定資産台帳等作成業務委託	7,579
		企業会計サポート業務委託	8,646
		監視システム保守点検業務委託（農集排）	1,545
16. 手数料	2,641	公金収納手数料	200
		車検等手数料	109
		口座振込手数料	30
		浄化槽清掃手数料（農集排）	2,086
		各種検査手数料（農集排）	216
17. 使用料及び賃借料	3,946	会場借上料（公共下水）	2
		住民情報システム使用料	1,150
		土木積算システム使用料（公共下水）	510
		企業会計システム使用料	2,222
		インターネットバンキング使用料	62
18. 修繕費	220	車両等一般修繕費（公共下水）	110
		浄化槽等一般修繕費（農集排）	110
26. 負担金	4,656	日本下水道協会会費（公共下水）	54
		愛知県下水道協会会費（公共下水）	3
		全国町村下水道推進協議会愛知県支部会費（公共下水）	16
		中部地方下水道協会会費（公共下水）	8
		検針事務負担金	3,420
		県土地改良事業団体連合会負担金（農集排）	904
		地域環境資源センター負担金（農集排）	20
		下水道研修費（公共下水）	231

令和8年度 設楽町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

(支出)

款	項	目	本年度	前年度	比較	
1. 下水道事業 費用	1. 営業費用	3. 総係費				
		4. 減価償却費	236,406	226,241	10,165	
	2. 営業外費用			10,076	8,767	1,309
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸 費		9,076	7,767	1,309
		2. 消費税及び 地方消費税		1,000	1,000	0
	3. 予備費			2,000	2,000	0
		1. 予備費		2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
34. 保険料	286	火災保険料	163
		自動車損害保険料	60
		下水道賠償責任保険料	63
35. 公課費	11	自動車重量税	9
		印紙税	2
37. 貸倒引当金繰入額	170	貸倒引当金繰入額（農集排）	170
1. 有形固定資産減価償却費	236,106	建物減価償却費	7,048
		構築物減価償却費	156,711
		機械及び装置減価償却費	72,295
		車両運搬具減価償却費（公共下水）	52
2. 無形固定資産減価償却費	300	ソフトウェア減価償却費（公共下水）	300
1. 企業債利息	9,076	企業債利息（公共下水）	3,500
		企業債利息（農集排）	5,576
1. 消費税及び地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税（農集排）	1,000
1. 予備費	2,000	予備費	2,000

令和8年度 設楽町下水道事業会計予算実施計画明細書

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 資本的収入			480,864	787,983	△ 307,119
	1. 分担金及び負担金		18,260	24,684	△ 6,424
		1. 加入者分担金	18,260	24,684	△ 6,424
	2. 他会計補助金		176,304	412,604	△ 236,300
		1. 他会計補助金	176,304	412,604	△ 236,300
	3. 補助金		164,300	218,695	△ 54,395
		1. 国庫補助金	28,000	110,000	△ 82,000
		2. 県補助金	136,300	108,695	27,605
	4. 企業債		122,000	132,000	△ 10,000
		1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	122,000	132,000	△ 10,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 加入者分担金	18,260	加入者分担金	18,260
1. 他会計補助金	176,304	一般会計補助金	176,304
1. 公共下水道事業費補助金	28,000	社会資本整備総合交付金（公共下水）	28,000
1. 農地費補助金	136,300	農山漁村地域整備交付金（農集排）	136,300
1. 下水道事業債	122,000	建設改良等企業債（公共下水）	44,000
		建設改良等企業債（農集排）	78,000

令和8年度 設楽町下水道事業会計予算実施計画明細書

資本的收入及び支出

(支 出)

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 資本的支出			546,590	879,117	△ 332,527
	1. 建設改良費		481,050	814,730	△ 333,680
		1. 管渠建設改良費	304,590	669,030	△ 364,440
		2. 処理場建設改良費	176,460	145,150	31,310
		3. 固定資産購入費	0	550	△ 550
	2. 企業債償還金		57,540	56,387	1,153
		1. 企業債償還金	53,900	52,768	1,132
		2. その他企業債償還金	3,640	3,619	21
	3. 予備費		8,000	8,000	0
		1. 予備費	8,000	8,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
15. 委託料	27,390	工事積算資料作成委託（公共下水）	11,000
		機能強化対策計画業務委託（農集排）	15,400
		農業集落排水施設改築設計委託（農集排）	990
36. 工事請負費	277,200	管渠布設工事（公共下水）	255,200
		農業集落排水施設改築工事（農集排）	22,000
15. 委託料	176,460	名倉地区農業集落排水施設改築委託	176,460
1. 下水道事業債償還金	53,900	建設改良等企業債償還金（公共下水）	3,622
		建設改良等企業債償還金（農集排）	50,278
1. その他企業債償還金	3,640	公営企業会計適用債償還金（公共下水）	1,516
		公営企業会計適用債償還金（農集排）	2,124
1. 予備費	8,000	予備費	8,000